

# 価値・市場価値・虚偽の社会的価値

——高木彰氏の拙論批判によせて——

井 上 周 八

- 一 「不明瞭な箇所」についての高木氏所説
- 二 「不明瞭な箇所」解釈における高木氏の拙論批判
- 三 「不明瞭な箇所」解釈における高木氏の拙論批判とそれへの反論
- 四 「不明瞭な箇所」と「虚偽の社会的価値」
- 五 『要綱』・『資本論』初版と、現行『資本論』の叙述の相違に依拠する高木氏の「個別的労働力・社会的平均労働力」説

## 一 「不明瞭な箇所」についての高木氏所説

市場価値論におけるいわゆる「不明瞭な箇所」についての解釈は、マルクス価値論の根本的理解に関わる難問として、これまでもその解釈をめぐり諸説がみられたが、高木彰氏は「価値と市場価値について（Ⅳ・完）」（岡山大学『経済学会雑誌』第十一巻第一号、一九七九年五月）で「市場価値規定における『限界原理』の適用について——井上周八氏の所説の検討を中心に——」<sup>(1)</sup>として私見を吟味された。氏がこの論稿で「私見」を適切正当に紹介されたことに感謝

する次第であるが、若干の重要な論点で納得しがたいものがある。そこで以下本稿で高木氏の拙論批判に答えない。まず高木氏の「不明瞭な箇所」への理解をみよう。

高木氏はマルクスの問題の箇所を引用〔Ⅱ〕、〔Ⅲ〕として示す。(原文のページ数と訳書は高木氏指示のもの)

(Ⅰ) 高木氏はこのほか「価値と市場価値について」(Ⅰ)を第一〇巻第一号、(Ⅱ)を同上三号に、(Ⅲ)を同上四号に発表されている。以下、高木(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)、(Ⅳ)と略称してページ数を示す。

〔Ⅱ〕 「需要が大きくて、最悪の条件のもとで生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないほどであれば、このような商品が市場価値を規定する。このようなことが可能なのは、ただ、需要が普通の需要を越える場合か、または供給が普通の供給よりも減る場合だけである。最後に、生産される商品の量が、中位の市場価値で売れる程度よりも大きければ、最良の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制する」(K. Marx, Das Kapital, Dietz Verlag, Buch III S. 204. 以下本文中のように巻数と原書頁のみを記す。訳書は、大月書店の国民文庫版を利用した。)

〔Ⅲ〕 「供給に比べて需要が弱ければ、有利な条件で生産される部分が、その大きさはどれだけであろうと、その価格をその個別的価値まで引き下げることによって無理やりに場所を占める。この最良の条件のもとで生産される商品の個別的価値と市場価値が一致しうるのは、需要よりも供給のほうはずっと大きい場合よりほかにはない」(Kap. III 210)。

右のマルクスの「問題の箇所」について高木氏は次のようにいう。

〔引用文Ⅱ〕、〔Ⅲ〕においては、①『需要が普通の需要を越える場合』、『供給が普通の供給よりも減る場合』、『商品量が過少な場合』には、『最悪』の条件のもとで生産される商品が平均価値を規定する、②『生産される商品の量が中位

の市場価値で売れる程度よりも大きい場合』、『需要よりも供給のほうがずっと大きい場合』、『商品量が過大な場合』には、『最良』の条件のもとで生産される商品が市場価値を規定する、ということが指摘されているのである。ここでは、需要供給関係と市場価格変動との相互関連の機能が、需給関係が『異常』であることによって作用しない場合に、市場価値は、『両極の一方』の生産条件によって規定されるとされているのである。需給関係の変動によって市場価格の騰落が惹起されるのであるが、需給の状況が『異常』であるために、市場価格は変化したままの水準に留まるのであり、その変化した市場価格に価値実体を与えるものとして、市場価値水準そのものの変動が想定されているということである。」(高木<sup>III</sup>、一六四と五ページ)

ここで注目すべき論点は氏が「その変化した市場価格に価値実体を与えるものとして、市場価値水準そのものの変動が想定されている」と想定していることであるが、しかしこのような想定は氏の独自の想定ではあってもマルクスの想定とはいいい難い。このような想定がなされるなら「不明瞭な箇所」は何ら「不明瞭」ではなくなり、そもそも問題は存在しないことになってしまう。

同様なことを氏は次のように続けていう。

「マルクスが問題にしたのは、需要が減退する場合には、市場価格が下落するが、それに対応して、『必要労働時間を短くする諸発明』がおこなわれることによって市場価値が引き下げられるということ、需要が増大した場合には、市場価格が上昇するが、その際、『いっそう悪い条件のもとで生産される』商品によって、その増大した需要が満たされるので、『長短の期間』にわたって市場価値が引き上げられるということである。

然るに、『必要労働時間を短くする諸発明』が市場価値の低下を惹起するということは、『最良』の条件のもとで

生産される商品が大量を占め、それが市場価値を規制することである。これに対して、『悪い生産条件の拡大』によって、市場価値の上昇が惹起されるということは、『最悪』の条件のもとで生産される商品が大量を占め、それが市場価値を規制するということである。』(同上、一六五ページ)

「不明瞭な箇所」を右の高木氏のように理解するなら、すこしも「不明瞭」ではないであろう。しかし「必要労働時間を短くする諸発明」とか「悪い生産条件の拡大」とかにより、そのいずれかで生産される商品がその商品総額の大量を占め、こうして平均価値が「最良」または「最悪」のいずれかの条件下で生産される商品の個別的価値によって規制されることにより、市場価格に価値実体を与える、と氏のように理解するなら、それは市場価値の限界規定ではなく、結局は市場価値の平均規定であり、引用Ⅱ、Ⅲが「難解な箇所」や「不明瞭な箇所」といわれている問題そのものを解消してしまい、問題そのものがそもそも存在しないことになってしまふ。

さらにもし「不明瞭な箇所」を右のように解釈するならマルクスが「それぞれ違った条件のもとで生産される商品量のあいだの単なる割合いから見れば別の結果が生ぜざるをえないであろうにもかかわらず両極の一方が市場価値を規定する」(Das Kap. 211)とのべていることも全く無意味となってしまう。いわゆる「組合せ」による平均価値としての市場価値とは別に、限界価値として市場価値が規定され、単なる比率とは別な結果が生ずる点をどのように理解すべきかというところに「不明瞭」であり「難解」であるといわれる理由があったのだからである。

のちに高木氏も言及している地代論における例の「虚偽の社会的価値」についても、差額地代の表一で、注意すべきは、個別的生産価格の総計(二四〇シリング)にたいし、市場生産価格の総計(六〇〇シリング)が三六〇シリング、二五〇%の高過ぎになること、マルクスの表現によると「市場価値がいつでも生産物量の総生産価格を越えているこ

と」であり、しかも、このことは市場価値の法則による、とマルクスが明言していることをどのように理解するかが難問であり、これと相通する難問が、さきのマルクスからの引用〔Ⅱ、Ⅲ〕に存在しているのである。「単なる比率（組合せ）」とは別な結果である限界価値による市場価値規定、これこそが難問なのである。しかし高木氏にあっては「不明瞭な箇所」が「不明瞭」といわれる理由は「そこでは『平均価値』による市場価値規定という方法が『修正』されているということにあるのではなく、市場価格の市場価値からの『乖離』の解消を想定したり、市場価格変動に市場価値変動を対応させたりすることの根拠が『明瞭』に与えられていない」（高木〔Ⅲ、一六七ページ〕）からなのであり、そしてさきのような氏の解釈がなされることによって「不明瞭」は「明瞭」になると氏は理解されているのである。

しかし氏の解釈は後にみるように、結局は氏が批判されたローゼンベルグや飯田繁教授や横山正彦教授の諸見解（いわゆる「生産説」）と何程の差があるのであろうか。もっとも氏は「限界価値」としての市場価値を他方では認めていることはいるのである。この点は後でふれよう。

(2) ここで高木氏が「……平均価値を規定する」とのべているのであるが「不明瞭な箇所」の市場価値を、結局は「平均価値」としての市場価値として把握しようとする氏の立場が、端的にこの一語に示されている。

「限界価値」としての市場価値、つまり「単なる比率」とは別の結果となる市場価値の問題こそ「不明瞭な箇所」での難問なのである。

しかし後にみるように氏は「限界価値」としての市場価値を他方では認め、それを「虚偽の社会的価値」であるとしている。花井益一氏の所説を引用されてもいる。

## 二 「不明瞭な箇所」解釈における高木氏の拙論批判

以上の如く高木氏の「不明瞭な箇所」にたいする氏の論稿Ⅲの解釈には賛成しかねるのであるが、では論稿Ⅳでの私見への批判についてはどうであろうか。なお氏の論稿Ⅳは氏の論稿Ⅲとその論旨に若干の変化がみられる点も以下明らかとなろう。

そこで以下高木氏の論稿Ⅳで展開されている拙論批判を検討しよう。

氏は「不明瞭な箇所」では市場価値が「二様に規定されている」とする。一つは「組合せ」による「平均価値」としての市場価値であり、もう一つは「生産条件の『組合せ』とは全く無関係に、それから独立して、生産条件の『両極の一方』によって生産された商品の個別的価値が、市場価値を規定する」(高木Ⅳ、一七六ページ)という限界価値規定による市場価値である。

しかし「組合せ」による市場価値規定は、すこしも「不明瞭」ではないのだから、「不明瞭な箇所」に含めてはならない。

「不明瞭」なのは「限界価値」としての市場価値規定の問題である。ただ高木氏のいわれるようにマルクスの叙述がこの二つの規定を明確にのべる点で推稿に欠けており、二つの規定の叙述が混在していることはあろう。しかし内容的には全く明確に区別して考察されるべき問題であって、この点は氏が次のようにいわれた通りであろう。

「井上周八氏は、『不明瞭な箇所』が不明瞭であるとされる所以は、そこでは、『需給の変動が市場価格の変動を引き起こすという叙述と、需給の変動が市場価値の大きさを規定するという叙述とが混在している点であって前者は理解

に何らの困難もない点であるが、後者の点こそこれをいかに理解したらよいかという「難問」だったのである」（井上『市場価値』と『虚偽の社会的価値』——本間要一郎教授の著書『競争と独占』によせて——）、『立教経済学研究』二八一—三四、六二ページ）とされている。『限界価値』による市場価値規定とは、需給の変動が、市場価値の大きさを直接規定するという問題である。それ故、井上氏の『不明瞭な箇所』についての問題把握そのものは、正鵠をえたものである。しかし、井上氏は、需給の変動は、市場価値の大きさを規定するものであり、それは、需給関係が特殊に異常な場合であるとされ『限界価値』による市場価値規定を積極的に主張しようとして、価値量規定そのものにまで立帰った検討が必要であるとされるのである。」（高木<sup>(IV)</sup>、一七六ページ）

次で氏は「不明瞭な箇所」を「平均価値」による市場価値規定の問題とし「与えられた生産部面でのある支配的な生産諸条件が他の支配的な生産諸条件に移るときに生ずる市場価値の大きいさの変化過程」の問題としたローゼンベルグの誤まりを指摘する。しかし、不思議なことに、氏の論稿<sup>(III)</sup>は、すでにみたように論旨の差はあったがローゼンベルグの解釈と同質のものとなっていたのである。このため氏が以下で紹介された私のローゼンベルグ批判は、そのまま高木氏の論稿<sup>(III)</sup>での「不明瞭な箇所」解釈への批判としてもそのままほぼ妥当するものと私は考える。

「井上氏は、ローゼンベルグに代表されるような生産諸条件の変化による『市場価値の変化過程』の問題として、『不明瞭な箇所』を把握することについて、それは、『需給の特殊な条件を無視したもの』であり、『マルクスが前提しない生産条件の変化という契機』をつけ加えて、『勝手に解釈したもの』（井上「マルクスの市場価値論」、『経済研究』二〇一—二二二ページ）であるとされている。井上氏は、『不明瞭な箇所』を、『需給の異常な場合——市場価格の変動——供給の増減——生産諸条件の新たな「組合せ」——新しい市場価値規定』として把握する見解は、『供給量や

生産諸条件のその後の変化というマルクスの問題の箇所に想定されていない任意な条件をとりいれて、市場価値決定の問題を考察しようとするものであり、結局は新しい「組合せ」のもとでの市場価値決定つまり市場価値の第1の規定もしくは通常の規定に帰着させてしまうという誤まった見解である』とされるのである。(高木(IV)、二七八ページ) 氏の解釈がローゼンベルグと同質のものであるが故に氏は次のようにもいわざるをえなかったであろう。

「しかし、『不明瞭な箇所』を『平均価値』による市場価値規定として把握すること自体は、一面的ではあれ、全くの誤りであるというわけではないのである」(同上、一七九ページ)。

これまでみてきた高木氏の見解のなかに、すでに、氏の独自の主張がみられるのだが、氏の見解についての検討は後述するとして、そのまえに氏の拙論批判をさらにきこう。

「井上氏は、需給関係が異常で、特殊な状況にある場合には、『限界価値』としての市場価値が成立するとされる。換言すれば、マルクスが需給関係の変動によって市場価値の大きさが規定され、『両極の一方の生産条件』によって生産された商品の個別的価値によって市場価値が規定されるとしていることは、社会的生産の特定の状態に対応する市場価値の特殊規定として把握されねばならないということである。井上氏は、需要供給が例外的に強調であるために、競争条件が特殊に異常となるのであるが、そのことによって、『現実の市場価格がそれを中心として変動するところの市場価値が両極端の個別的価値によって規定』されることになり、それ故、『個別的価値と市場価値は総計において不一致となる』が、しかし、それにもかかわらず、『それは市場価値なのである』(井上「市場価値」と『虚偽の社会的価値』、前出、七〇ページ)とされるのである。それが『平均価値としての市場価値であれ、または限界価値としての市場価値であれ、それぞれの競争条件のもとで市場価格変動の中心として、また再生産の基準として作用する



ものである点については、なんら変るものではない』（井上、『労働時間』と『価値』、『立教経済学研究』二七一、七〇ページ）ということであり、二様の規定による市場価値は、『範疇』的には同一のものとして把握されねばならないということである。

井上氏は、市場価値とは本質的には、『同一の生産部門内の競争によって成立する範疇』（井上『現代マルクス経済学』垂紀書房、一九七二年、二三三ページ）として把握されねばならないのであり、それ故、『平均価値』としての市場価値も、『限界価値』としての市場価値も、『その本質において同一性を保持している』とされるのである。競争条件が『通常』であれ、『特殊』であれ、夫々によって規定される市場価値は、夫々の経済状態のもとの競争の結果として成立したものであるが故に、夫々の『再生産の基準』としての意味をもちうるということである。二様の市場価値は、ともに、『競争』を原動力とし、競争のおこなわれる『諸条件』を媒介として成立するものであるとすれば、両者の相違も、単に、その成立の事情の相違においてのみ存することになるのである。

かくて、井上氏は、生産諸条件の『組合せ』の比率によって、『平均価値』として成立する市場価値以外の市場価値は、『価値—社会的価値—市場価値としての価値ではない、という考え方』は、『競争の結果である平均価値、つまり個別的価格と市場価値との総計における一致という条件を満たすところの市場価値のみが市場価値であるという考え方』を、『いわば一面的に絶対化して理解したものにほかならない』とされて、それ故、『需給の特殊に異なる場合に成立する限界価値としての市場価値を市場価値として認識しうるためには、市場価値であるか否かのメルクマールは「組合せ」における比率計算の結果加重平均として成立する平均価値だけが価値であるという誤った見解を打破し、資本制生産様式の基礎上的競争の見地、競争的再生産の見地に立って市場価値を把握することが必要であ

る』(井上『労働時間』と『価値』、前出、六四―五ページ)とされるのである。そこには、価値量規定の根本的反省が用意されているものといえよう。(高木W、一八〇―一ページ)

次いで氏は「市場価値の『限界規定』を具体的にみよう」として以下の如くいう。

「例えば、上位、中位、下位の夫々の生産条件によって生産される商品の個別的価値の単位価値を、3、5、7とし、生産編成の割合を、夫々、2、6、2とする。この時、『それぞれ違った条件のもとで生産される商品量のあいだの単なる割合』においては、即ち、需要が普通の需要であれば、市場価値の総計は50となる。それは個別的価値の総計50に等しいのである。これに対して、需要が異常になった場合には、生産条件の『両極端の一方』において生産された商品の個別的価値が市場価値を規定するということがある。その場合、市場価値は夫々、7と3であり、その総計は、『需要が異常に強い』場合には、70となり、『需要が異常に過少』であれば、30になるのである。そこでは明かに市場価値の総計と個別的価値の総計との間に不一致が生じているのである。

ところが、需要の変化に対応して供給構造の変動が生じるものとすれば、市場価値は、『両極端の一方』の生産条件によって生産される商品の個別的価値に等しくはならないが、その方向に移動することになるのである。需要が異常に強い場合には、市場価値が上昇するが、それに対応して『下位』の生産条件の生産が拡大して、生産編成が2、6、12になったとすれば、この時、『平均価値』による市場価値は、5から6へと移動することになるのである。逆に、需要が弱い場合には、市場価値が下落するために、『下位』の生産条件のものが減少するのであるが、それによって生産編成が『上位』と『中位』のものだけになったとすれば、市場価値は、4となり、生産条件の『上位』と『中位』の間に移行することになるのである。

かくて、『限界価値』による市場価値の規定とは、『生産された商品の分量は一定不変であり、与えられたもの』であり、『商品量を構成するところの、相異なる諸条件のもとで生産される諸部分間の比率』に変動が生じないという前提のもとで、需要の状況によって、『同じ商品量の市場価値が種々に規制される』ことであるといえよう。それ故、そこでは、市場価値と個別的価値の総計は一致しないのである。(高木<sup>IV</sup>、八三―四ページ)

右の箇所第一に注目すべき点は高木氏が論稿<sup>III</sup>での「不明瞭な箇所」にたいする解釈では認めていなかった個別的価値の裏付けのない限界価値による市場価値規定を認めている点である。論稿<sup>III</sup>での限界規定は結局は「必要労働時間を短くする諸発明」や「いっそう悪い条件のもとで生産される商品」が大量を占め、それが市場価値を規定するという理解(結局は組合せでの平均価値説)であったのが、ここでは、問題の箇所の本来の難解さを示す個別的価値の裏付けのない限界価値による市場価値を認めている。そしてでは限界価値としての市場価値をどう理解されているかという点になると、氏はこの個別的価値の裏付けのない市場価値を後でみるように、井上はこの点論及していないが、花井益一氏はそれを「虚偽の社会的価値」として、花井説を紹介するにとどまっておらず、氏自身の見解をとくに示してはいないのである。

次に右の箇所で氏は「『生産された商品の分量は一定不変であり、与えられたもの』であり『商品量を構成するところの、相異なる諸条件のもとで生産される諸部分間の比率』に変動が生じない前提」をあげておりました氏の数字例でもそうになっているが、そのような前提は「不明瞭な箇所」において前提されているとすることはできない。「組合せ」が正常な場合から異常な場合(上位または下位の企業が商品の大量を生産する場合)へ移行する場合もあろうし、生産物の比率の変化も、また生産量そのものが増減変化する場合もありうるし、そして、これらのいずれの場合にも、個

別的価値の裏付けのない限界価値による市場価値規定はありうる。生産量不変、生産諸条件の組合せ不変という事態こそ例外的・偶然的なことであり、マルクスの「不明瞭な箇所」の叙述には、そのようなことは全く前提されていないのである。そして現実では供給(量と生産諸条件)も需要(購買力ある社会的欲望)も絶えず変化しているのであって、ただある時点で考察する場合、それらを静止的に数字例として理論的に表現できるということにすぎず、そのある時点が需給の通常の場合は平均価値による市場価値規定が法則として成立し、ただ需給の異常な場合にのみ、限界価値としての市場価値規定が成立するだけのことである。

さて氏は「不明瞭な箇所」では市場価値と個別的価値の総計は一致しないことから「井上氏は、『価値の实体としての労働、個別的労働時間の裏付けのない市場価値』(井上、同上、五三ページ)の存在を想定する必要があるのである。『限界価値』により規定された市場価値は、『商品に対象化された労働時間そのものではない』(同上、七〇ページ)とされるのである」(高木Ⅳ、一八三ページ)とのべ、続けて次のようにいう。

「しかし、井上氏は、『限界価値』により規定される市場価値といえども、『より長期的見地』からみれば、『価値(本質)と価格(現象)との必然的関係を保持する』のであり、『最悪・最良規定が景気循環の長期的展望に立つてみる場合には相殺され、周期を平均すれば諸商品の限界価値としての市場価値は平均価値としての市場価値によって規定される』(井上)『差額地代』と『価値』——白杉庄一郎教授の所説に関連して——」(内)『立教経済学研究』二二—三、五九ページ)ことになるのであり、それ故、それは『労働価値説』を否定するものではないとされるのである。

井上氏は、『資本制社会の景気変動の周期を全体としてみれば、上方への価値と価格の乖離は、下方への価値と価格の乖離によって相殺される傾向——ここではプラス・マイナス・ゼロという厳密な相殺は問題にならない——にあり、

究極的には「労働による価値規定」は貫徹されている』とされているのである。さきほどの例でいえば、需要が異常に強い時、市場価値総計は70となり、異常に弱い時、30となるのであるが、それは長期的にみれば、産業循環の一周期全体としてみれば、『平均価値』としての市場価値の総計の50に等しくなるということであり、そこに、『限界価値』による市場価値規定といえども、『労働による価値規定』の貫徹を主張しうる根拠があるということである。』(高木<sup>(IV)</sup>、一八三—四ページ)

たしかに氏のいう如く「最良」または「最悪」の限界規定による市場価値が、長期的にみると平均価値に一致するという傾向は、プラス・マイナス・ゼロという厳密な相殺関係では勿論なく、したがって、30と70が50になるという意味に解釈することは誤解を生むであろう。「最良」の限界規定で市場価値が成立する場合の、その商品の平均価値としての市場価値は、「最悪」の限界規定で市場価値が成立する場合の、その商品の平均価値としての市場価値と、生産時間の変化に伴う需給の対応関係、生産諸条件の変化などによって、当然変化している。すなわち、A時点で単なる比率からすれば五〇の平均価値である筈の市場価値が七〇の限界規定による市場価値となるとして、その商品がそれから例えば十年後のB時点で、比率からすれば五〇の市場価値⇨平均価値であるという事態は現実にはありえず、したがって三〇の限界価値としての市場価値規定をうけ、かくしてプラス・マイナス・ゼロというようなことにはならないということである。70とか30とかいう数字例は、このような事態の差異を無視したものであるから、50という平均価値も同様に時間的変化を反映しない仮空の算術平均にすぎない数字である。だから「資本制社会の景気変動の周期を全体としてみれば、上方への価値と価格の乖離は、下方への価値と価格の乖離によって相殺される」というのは傾向の法則であり、需給の特殊に異常な場合の限界価値としての市場価値といえども、終局的には、価値の実

体が抽象的人間労働であり、その大きさが社会的必要労働時間によって測られるという法則の特殊な発現であるということを述べようとしたものにほかならない。そして、右のような把握の基礎には、社会的必要労働時間の規定そのものが競争によって成立する、という理解がある。平均価値としての市場価値も、限界価値としての市場価値も競争によって成立する範疇であり、両者の差はその競争条件の差によって生ずるのである。

さて以上のように私見を紹介されたのち、さらに高木氏は個別的価値と市場価値の総計における「不一致」を「虚偽の社会的価値」であるとされる花井益一氏の所説を次のように紹介する。

「個別的価値と市場価値の総計における『不一致』の内容について、井上氏は立入った説明をされていないが、花井益一氏は、それを『虚偽の社会的価値』であるとされる。花井氏は、『不明瞭な箇所』で問題になっていることは、『たんなる需給の一時的な日常的アンバランスの場合ではなく、市場価格のための動揺中心としての法則的な意義をもった場合である』（花井「市場価値の『構造』」、『富山大学紀要』第一号、一二二ページ）として、次のように指摘されるのである。

『過剰生産や過少生産の場合にも、生産面での価値としては、その投下労働の総量だけの価値がそこにあることになるのであるが、市場では、市場価値としては、その価値どおりに通用させてもらうわけにはゆかないのであって、過剰生産の場合には、その価値の一部分は、いわば「虚偽の社会的価値」とみなされて、市場価値総額のうちに算入されないことになり、また過少生産の場合には、反対に、価値以上の市場価値がなりたち、そこには「虚偽の社会的価値」が含まれることになるのである。』（花井『価値と貨幣』、ミネルヴァ書房、一九六一年、一二六ページ）

花井氏は、ここでは、正と負の『虚偽の社会的価値』を想定することによって、一定の期間内において、それらは

相殺されてしまうので個別的価値と市場価値の総計は、結局は一致するにいたるものとされているのである。花井氏は、市場価値について、『価値である市場価値』と『価値でない市場価値』という二様の市場価値を規定されているのである。(高木<sup>IV</sup>、一八四―五ページ)

しかし、私見によれば右の花井氏所説は「虚偽の社会的価値」についての誤解を前提としている。後述するようにマルクスにあつては「虚偽の社会的価値」は、「不明瞭な箇所」における最悪の限界規定によって成立する市場価値とはその本質を異にしているのである。またマルクスにあつては「虚偽の社会的価値」は「価値でない市場価値」などではなく、真実の市場価値そのものにほかならないのである。

### 三 「不明瞭な箇所」解釈における高木氏の拙論批判とそれへの反論

「不明瞭な箇所」における市場価値の限界規定と「虚偽の社会的価値」はその本質を異にするものではあるが、市場価値とは何かを知るためには、この両者の本質的相違を理解すると同時に、両者の資本制的生産様式の基礎上で競争を媒介として自らを貫徹する市場価値法則により成立する範疇としての共通性をも理解しなければならぬ。私見によれば、個別的価値の裏付けのない市場価値を理解するための不可欠の一環は、マルクスが差額地代を説明するために作成した表一で展開した市場価値法則の結果成立した「虚偽の社会的価値」の把握である。

従来、「不明瞭な箇所」の解明においてこの点の考察が欠けていたため、多くの誤解がみられた。例えば「不明瞭な箇所」の最悪規定の一例が、差額地代論における最劣等地の個別的価値による市場価値規定である、とする説はその典型的一例であり、また、花井氏の工業生産物にも正と負の「虚偽の社会的価値」があるとする所説などもその一

例である。

そこで何故マルクスが土地生産物の市場価値の規定が「虚偽の社会的価値」を成立させると述べていたのかについて以下考察しなければならないが、その前に高木氏の論稿(Ⅳ)での私見への批判がどのようになされているかを更にもよ。氏は『限界価値』としての市場価値規定の理論的根拠についてみよう」として次の如くいう。

「井上氏が指摘される『市場価値規定の特殊な事情』とは、競争の状況が『異常』であり、需給関係が『特殊な状況』にあるということである。問題は、需給関係が特殊な状況にある時、需要が普通の需要より強く、供給は普通の供給より弱いというような状況にある時、なぜ、市場価値規定の『原理』が『平均原理』から『限界原理』へと移行するのかということである。再生産の基準が、『平均価値』から『限界価値』に、『両極の一方』の生産条件によって生産される個別的価値に移行するのは、何故かということである。

井上氏は、『需給がひきもとされる価値規準』が、最良又は最悪の生産物の個別的価値に転化することであるとされる。『両極の一方』の生産条件の個別的価値によって、市場価値変動の上・下の限界が画されるということである。この点についての井上氏の具体的説明についてみてみよう。

『たとえば、市場価値が低下しつづける場合、企業は費用価格と一定の利潤を回収しえないような不利な価格では生産を続行しえないであろう。それ故、最良の企業の供給でさえもが不可能なほどに低下すれば、生産は縮小せざるをえず、早晚価格は上昇するであろう。とはいえ、需給が特殊に異常な場合なのだから、その上昇する価格は、たとえば組合せの第1の場合を例として考えるならば、中位の平均で決定された市場価値を中心とせず、最良の企業の個別的価値を中心として市場価格が規制されるであろう』(『労働時間』と『価値』前出、六八ページ)



ここでは、市場価格の下落が上昇へと反転すること、需給が『特殊に異常』であるが故に、そこでの市場価格の運動の中心は、『最良の企業の個別的価値』に移行するということが指摘されているのである。井上氏は、需給が異常なために市場価格の下落が、最良の企業の再生産を不可能にする程に低下すること、しかし、その低下も『生産の縮小』によって限界を画され、市場価格の運動は、上昇に転化するとされているのである。しかし、市場価格の運動が、その限界の故に自律的に逆転するという理解は、全くの誤りである。ここでは市場価格の自己運動過程は想定されえないものといえよう。市場価格の下落運動を上昇に反転せしめる契機は、資本の蓄積運動なのである。市場価格の下落によって、生産の縮小が強力的に惹起され、過剰資本の整理淘汰が強力的に展開するのであるが、それが一定段階で鎮静し、補填投資や新投資が開始されるに及んで、市場価格の上昇運動が始まるのである。そのような資本蓄積の動態過程とは無関係に、市場価格の変動を論じることが出来ないものといえよう。井上氏にこのような視角が欠落していたことが、『限界価値』による市場価値規定の主張と一定の関連があるように思われる。

しかし、ここで、市場価格の下落が『生産の縮小』によって上昇に転化するとしても、そのこと自体は市場価格変動の『重心』が、『最良の企業の個別的価値』へと移行することを決して意味するものではないのである。市場価格が上昇傾向をもつにいたるとしても、同じ需給関係のもとで、それは再び下落しなければならないのである。しかも、その上昇は、『最良の企業の個別的価値』が、変動の『重心』となりうる程度のものでなければならぬのである。そのような機構におけるものとして、はじめて『限界価値』による市場価値規定を具体的に説明しうるものである。」

(高木W、一九三―四ページ)

高木氏はここで「市場価格の運動が、その限界の故に自律的に逆転するという理解は、全くの誤りである」とされ

る。しかし、市場価格が市場価値以下に低下するなら通常は市場価格は再び上昇に転化するであろうし、需給の特殊に異常な場合でも、市場価格が「限界価値」によって規制された市場価値以下に低下し続けるなら、やがて限界価値によって規制される市場価値の方向に向って上昇に転するのであって、このことは当然のことである。すなわち私の述べていることは、需給の特殊に異常な場合、市場価格が低下し、最良の企業の個別的価値によって、市場価値が規定される場合、この場合でさえも市場価格が、この最良の企業の個別的価値以下にさらに下落するなら、最良の企業ですら再生産を継続することができなくなり、供給がストップする事態になりかねないだろうから、そこまでは市場価格は下落せず、結局は最良の企業の生産物の個別的価値が市場価値を規制し、この市場価値を中心に市場価格が変動することになるだろうということである。つまり私は、需給が特殊に異常な場合、平均価値が市場価値を規定するのではなく、最良の企業の個別的価値 $\parallel$ 限界価値が市場価値を規定するということをのべていたのであり、この場合、もしこの最良の企業の個別的価値ですら市場価値を規定できないほど市場価格が低落しつづけるなら、生産は行なわれなくなるのだから、需要がゼロでない以上生産は行われるであろうし、その場合の市場価格は最良の企業の個別的価値が市場価値となることによって、この市場価値を中心に変動するだろうということを述べているだけである。無論その背後には資本の蓄積運動——これだけでも不十分であろう——があることは氏のいわれる通りであろうが、しかし、その資本の運動のメカニズムのより立入った説明は当面の考察においてはさしあたり持ち出す必要はないのである。

氏は「市場価格の運動が、その限界の故に自律的に逆転するという理解は、全くの誤りである」というが、右のことは、「価格が価値以下に下ればやがて上昇する」ということが間違いでないのと同様に、誤りではない。それは

「空腹になると、食事をしたくなる」ということと同じことである。この場合、空腹とは医学的にどのようなことなのか、食事をすると栄養学的にどういうことなのか、などということを確認にしたうえでいわずともそれ自体間違ったことをいっているのではないのであって、同様に需要とは何か、供給とは何かを掘り下げ、それとの関連で資本の蓄積運動を取り上げることが、それはそれとして重要な問題ではあるが、当面の考察にこの問題を介入させなくてはならないとはいえないのである。

氏は続いて「私見」を次のように引用される。

「逆に需要が供給にくらべて強い場合、価格は上昇するであろう。そこで生産（供給）は増大するが、それにもかかわらず需要が収縮しなければ価格は低下しない。上、中、下の各企業群の総供給をもってしても需要が収縮しなければ、最悪の条件下で生産される商品の個別的価値が市場価値を調整し、この最悪の企業ですら費用価格と平均利潤を入手しうることになる。もしこの最悪の企業の生産物の個別的価値が市場価値以上に市場価格が高騰し、しかも旧来の供給では需要が減少しないものとするれば、さらに従来の上、中、下の企業群が生産量を増大するはずであるが、それはすでに手いっばいの生産をしていて需要が減少しないという特殊な需給状態が前提なのだから、ここでは通常の場合ではとても生産圏に参加できないような、より劣悪な企業が生産に参加することになり、この劣悪な条件下で生産される商品の個別的価値が市場価値を調整することにならざるをえない」（井上『労働時間』と『価値』前出、六八ページ）

以上のように私見を紹介されたのち、氏は次のように批判を続ける。

「ここでは、市場価格の上昇によって生産が増大するが、その上昇が異常であるために、その生産増大に『劣悪な企

業』も参加しうるということ、それによって市場価格変動の『重心』が、『劣悪な条件下で生産される商品の個別的価値』に移行するということが指摘されているのである。しかし、『下位』の生産条件の企業が増大したために、市場価格変動の『重心』が『中位の平均価値』から『劣悪な条件下で生産される商品の個別的価値』に移行するということであれば、それは生産条件の『組合せ』による市場価値規定のことであり、『平均価値』による市場価値規定のことに他ならないのである。『限界価値』による市場価値規定の論拠が明かにされるためには、生産諸条件の『組合せ』の変化がないという想定のもとで、需給関係の変化によって、換言すれば、需給の状況によってのみ市場価値を規定する個別的価値の位置に変化が生ずること、生産条件の『両極の一方』に移行することが示されねばならないのである。井上氏においては、市場価値規定が『平均価値』であることと『限界価値』であることの区別がかならずしも明確にされていないものといえよう。〔高木<sup>IV</sup>、一九五ページ〕<sup>(3)</sup>

しかし、右の高木氏の批判は全く当たらない。私は需給が異常な場合のうちの需要が異常に強い場合には価格が上昇し、生産（供給）が増大しても需要が収縮しなければ価格は低下せず、最悪の条件下で生産される商品の個別的価値が市場価値を調整し、この最悪の企業が平均利潤を入手することになろうとのべているのであって、この場合、組合せによる平均価値としての市場価値ではなく、限界価値としての市場価値が成立するとのべているのである。私は両者を区別している。しかし、氏が私見を誤解されるような叙述が私見に含まれていたのかも知れない。というのは「もしこの最悪の企業の生産物の個別的価値 $\parallel$ 市場価値以上に市場価格が高騰し、しかも旧来の供給では需要が減少しないものとするれば、さらに従来の上、中、下の企業群が生産量を増大するはずである（この場合でも、需給の異常な場合には下の企業の個別的価値が市場価値を規定し、組合せの平均価値とは異なる限界価値としての市場価値が成立する）」が、それ

はすでに手いっぱい生産をしていて需要が減少しないという特殊な需給状態が前提なのだから（この『前提なのだから』という一句はよくないと思う。『そういう前提が仮りにあった場合でも』と訂正させて頂こう）ここでは通常の場合ではとても生産圏に参加できないような、より劣悪な企業が生産に参加することになり、この劣悪な条件下で生産される商品の個別的価値が市場価値を調整することにならざるをえない」というところであろう。しかし、右の叙述でも、この新たな劣悪の企業の生産物が組合せて支配的大量を生産するなど高木氏が誤解しているようなことをのべているのではなく、需要の異常な場合には、組合せの平均価値とは別に、単なる比率からすれば別な結果（平均価値）が生ずるにも拘らず、この新たな最悪の企業の個別的価値が市場価値を規定するという意味をのべているのである。

(3) ここで高木氏は「需給の状況によってのみ市場価値を規定する個別的価値の位置に変化が生ずること、生産条件の『両極の一方』に移行することが示されねばならない」と「不明瞭な箇所」の問題の所在を正しく指摘している。しかし右の正しい視点をなぜ氏は自説の主張において放棄し、「需給の状況が『異常』であるために、市場価格は変化したままの水準に留まるのであり、その変化した市場価格に価値実体を与えるものとして、市場価値水準そのものの変動が想定されている」（前出）という解釈をとったのであろうか。「必要労働時間を短くする諸發明」とか、「いっそう悪い条件のもとで生産される商品」によって生産物の大量が生産されて市場価値が新しい価値水準に移行するという高木氏の解釈は、右の正しい視点を放棄してのみ主張しうることなのである。

#### 四 「不明瞭な箇所」と「虚偽の社会的価値」

個別的価値の裏付のない市場価値を「虚偽の社会的価値」とする花井氏の所説を、高木氏が引用されたことはすでにみた通りであるが、マルクスの『資本論』では三巻十章の「市場価値」について述べたところと、三巻三七章以下

の差額地代について述べたところで、この個別的価値の裏付のない市場価値が登場している。しかし、両者の理論的内容は相当に異なる。以下、「虚偽の社会的価値」について考察しよう。

マルクスが差額地代を説明する表一に関連して「この規定（土地生産物を支配する市場価値規定——井上）は、ある虚偽の社会的価値 *einen falschen sozialen Wert* を生み出す」とのべている場合、次の諸点が留意されていないのではない。

(1) 一〇クォーターの現実的生産価格は二四〇シリングであるが、これが六〇〇シリングで売られる。二五〇%の高すぎである。しかし「これは、資本主義的生産様式の基礎の上で競争の媒介によって実現される市場価値による規定である。」とマルクスが明記していること。この六〇〇シリングが市場価値以上の市場価格ではなく、まさに市場価値であることは「差額地代につき総して注意すべきは、生産物量の市場価値はつねに総生産価格を超えるということである」とのべて表一の数字でこのことを説明していることから明かである。表一では工業の平均資本五〇（四〇c + 一〇v）の投下が前提されているのだから、二四〇シリングの個別的価値（イコール個別的生産価格）が投下されて一〇クォーターの小麦を生産し、それが六〇〇シリングの市場価値（イコール市場生産価格）として成立するのである。マルクスが「現実的生産価格」とか「総生産価格」というのは、この二四〇シリングを指している。工業では市場価値の通常の規定の場合、二四〇シリングの現実的生産価格は二四〇シリングの市場生産価格（平均資本にあってはこれは同時に市場価値と一致する）として成立するので「虚偽の社会的価値」は発生しない。しかし、需給の特殊に異常な場合には、「最悪」または「最良」の企業の生産物の個別的価値によって市場価値が規制されるので、個別的価値の総計と市場価値の総計は不一致となり、「最悪」規定の場合には、土地生産物の場合と同様に個別的価値の総計以上の

市場価値の総計が生ずる。にも抱らず、この両者はその理論的内容を全く異にする。『資本論』三巻十章の「最悪」規定の市場価値は需給の異常な場合であるが、土地生産物の「虚偽の社会的価値」の場合は需給の正常な場合であることを認識するなら、このことは了解されよう。

(2) マルクスは価値、社会的価値、市場価値としてその価値概念を『資本論』で上向的に説明しているが、この場合の社会的価値のドイツ語は *gesellschaftlicher Wert* である。しかし「虚偽の社会的価値」という場合の社会的価値は *sozialer Wert* である。

私はこの原語の相違——当初綿谷赴夫氏によって指摘された——を念頭において、土地生産物の六〇〇シリングの市場価値がなぜ「虚偽の社会的価値」なのかをかつて次のように説明した。

「資本制生産様式の支配する社会においては、労働のいっさいの生産力は資本に包摂されて資本の生産力となる。資本はあらゆる経営的生産諸条件、および自由に利用できる無限・無償の自然力を自己の生産力とする。この場合右の資本的・経営的生産諸条件および無限・無償の自然力を、資本は与えられた科学技術の發展度に制約されるとはいえ、自己の生産力とすに於たつての障碍はない。いうまでもなく価値の大きさは、生産物に対象化される社会的必要労働時間と社会的価値によって測られる。そこで個々の資本家はその生産物の個別的価値を縮少し、より大なる特別剰余価値を獲得しようとする。工業部門では、個々の資本家がその生産物の個別的価値を縮少するため、その生産諸条件を改善しようとするに於たつて、土地的条件に起因する障碍は一般に存在しない。この意味で工業生産物の価値は資本の自由競争の結果全社会的に成立したものであり、まさに *gesellschaftlicher Wert = sozialer Wert* である。この点土地生産物の場合かどうか。資本は土地生産部門でも工業部門と同様に、そこでの資本の生産性を高める

ためにいっさいのよりよい生産諸条件を自己の生産力として取入れようとする。ところが農業ではその生産上不可欠な土地という有限な独占されうる自然力の存在のため、これに基づく生産性の増大を、諸資本は自由に採用し、利用し、または、創造することができず、全社会的に資本の生産力として一般化することができない。このため土地的条件による例外的に高い生産力を有する優等地の経営は、超過利潤を継続的に入手できる。この超過利潤 $\parallel$ 差額地代は資本の競争によって平均利潤に均等化されることなく、したがって商品の一般的生産価格のうちへ规定的に入りこむのではなく、逆に一般的生産価格を前提として成立する。

それ故このような成立事情をもつ農産物の価値は、諸資本の競争により土地的条件の利用を社会的に一般化しえないところに成立するから、工業生産物の価値が文字通りに社会的に成立するのにくらべ、非社会的である。つまり農業も資本的・経営的条件においては社会的であるが、土地的条件においては限界的であり、有利な土地的条件を独占する経営の優位は、競争により資本家的借地農業者全員に一般化、社会化されることなく、この意味でそれは文字通りの「社会的価値」ではない。そこでマルクスは“falscher sozialer Wert”と称したのである。だから「虚偽の社会的価値」とは農産物の価値 $\parallel$ 市場価値、例えば十クオーターの小麦が六〇〇シリリングであるという場合、この六〇〇シリリングが価値 $\parallel$ 社会的価値 $\parallel$ 市場価値でないことを意味するものではない。それは六〇〇シリリングの価値であり、社会的価値であり、市場価値であるが、社会的な観点からは、特定の農業経営に独占される土地的条件の存在により、独占的・非社会的契機のもとに形成された価値であるが故に、マルクスによって *falsch* と形容 $\parallel$ 限定されざるをえなかったのである。」(拙著『地代の理論』理論社、一九六三年二月、一八五―一六ページ)

右の見解を私は *f · s · W* の解釈としては今日でも正しい解釈であると考えている。



その「この sozialer と gesellschaft の言語上の差異に言及されている名古屋大学の田中清助氏と一橋大学の富沢賢治氏の労作に接したが、マルクスの「虚偽の社会的価値」についての理解を深めるものとして、両氏の所説は有益であろう。田中氏は「ソビエト社会学の一考察」(『窓』二号、ナウカ社、一九七二年九月)で『社会的』と訳すことができないことばに、ロシア語では общественный と социальный との二語があり、ドイツ語の gesellschaftlich および sozial に対応している」(二四ページ)とのべ、この二つのことばのもつ意味、その相異について考察されているが、富沢氏もその著『唯物史観と労働運動』(ミネルヴァ書房、一九七四年)で田中氏所説を引用しながら次のように述べている。

「純粹の言葉の問題としてみるだけならば、Vergesellschaftung (обобществление) と Sozialisierung (социализация) との相違は、本来の母国語と外来語との相違にすぎず、意味のうえで両者に基本的な違いはないとみてよいであろう。しかしながら、外国人であるわれわれにとつて正確を期しがたいが、両者のあいだにはニュアンスの差があるように思われる。Vergesellschaftung (обобществление) が Sozialisierung (социализация) と言葉のニュアンスのうえでどのように異なるのかという問題は、結局は gesellschaft (общество) が society (あるいはそれに相当する他のラテン語系の言葉) とニュアンスのうえでどう異なるのかという問題に還元されよう」(四四―四五ページ)として、さきの田中清助氏の論稿(『ソビエト社会学の一考察』)を引用しながら次のようにいう。

「田中氏は H・クリモフが общественное と социальное とを区別して後者の用語で社会主義的企業等における直接的労働場面での従業者間の関係を指していることから示唆をうけ、общественное と социальное との区別についてつぎのように述べている。『私は общественное が「形象」образ としての全体社会に関係するのにたいし、

социальное においては「関係行為」 Verhalten の場面、あるいは「関係行為」と「関係」 Verhältnis との相互転化のおこなわれる場面を指すものと考ええる。後者においては、全体社会——集団、集団——集団、集団——個人、個人——個人といったさまざまな関係行為および関係が展開している。』(『ソビエト社会学の一考察』、二六ページ) 『教科書的な史的唯物論においては、形象としての社会、すなわちマルクスやレーニンのいう意味での社会有機体としての社会の歴史的發展は述べられてあつても、социальное すなわち関係と関係行為の相互転化の場の考察は不十分であつた。もちろん後者は……形象としての社会から独立して存在するものでないことをはっきり指摘しておかねばならないが、そのことは социальное を общественное に解消することを決して意味しないのである。 социальное は общество に含まれつつ、自己の作用領域、場をもち、固有な法則性をもつ。』(同上、三〇ページ) このように田中氏によれば общественное が全体社会に関係するのにたいし、 социальное は全体社会内部での諸関係およびそれらと全体社会との諸関係が展開される場面に用いられる、とされる。ほぼ同じようなことが、ドイツ語の gesellschaftlich と sozial とのニュアンスの差異について言えるように思われる。(富沢、前掲書、四五—六ページ)

すなわち gesellschaftlich が全体社会に関係して使用される言葉で、形象としての社会、社会有機体としての社会に関係して用いられるのにたいし、 sozial は Gesellschaftlich から独立せず、この全体社会にふくまれ、その内部にありながら自己の作用領域、場をもつときに使用されることばである。

したがって社会的価値 gesellschaftlicher Wert が、社会的有機体としての資本制社会という全体社会の場において成立する価値範疇であるのに対し、 sozialer Wert は、右の有機体としての全体を前提にし、その社会の内部での諸関係において「社会的な」価値であるという意味をもつものと解されよう。工業生産物の市場価値においては資本

制社会の全体の場合においても、またこの社会の内部においても社会的に成立するものであるが故に gesellschaftlicher Wert = sozialer Wert であつた。しかし土地生産物の市場価値に於ては全体社会の見地からは gesellschaftlicher Wert なのであるが、この社会の内部においては、土地経営の独占により、土地的条件が sozial なものとして作用せず、この点では農産物の価値は falsch な価値なのである。このように土地生産物は全体社会の見地から社会的価値であるにも拘らず、社会の内部関係においては虚偽の社会的価値である。これを要するに、「虚偽の社会的価値」とは資本制社会内部の農産物の価値がゾチアールでなく、ファルシュなゾチアールとして成立しているということなのである。

この社会化の二つの言語の差が社会学で問題とされたのは、社会体制としては社会主義社会とよばれてはいるが、その内部における社会化が社会主義社会にふさわしく社会化されているかどうか、社会構成体としても、またその内部諸関係においてもともに社会化されてこそ、正しい意味での社会主義社会の実現といえる、という問題意識である。そして地代論においてこれを見ると、資本主義社会の枠内での社会化の問題としてもこれを把握することができよう。しかし資本主義の枠内では「虚偽の社会的価値」の消滅は実現できず、まさにゾチアールな意味での社会化が実現されることはない。マルクスは、「資本制的社会形態が止揚されて社会が意識的かつ計画的な組合社会として組織」されたとき、そのとき土地所有なる一階級の基礎がなくなるであろうと述べているのであるが、このことは「虚偽の社会的価値」のもつ矛盾は、最終的には生産物が価値物としてでなく、単なる使用価値物としてのみ生産される社会においてのみ解消されることを意味している。

## 五 『要綱』・『資本論』初版と、現行『資本論』の叙述の相違に依拠する高木氏の「個別的労働力」社会的平均労働力」説

高木氏の「不明瞭な箇所」における市場価値の理解については、以上みたような納得できない論点があったのであるが、さらに氏の「価値論」理解そのものについても、氏の独自の解釈がみられるので、最後にこの点を検討しよう。

氏は価値の実体は「抽象的人間的労働」であり、商品生産者の私的労働は、すべて「同一な人間労働力の支出」であり、ここから価値の大きいさは「社会的な大いさ」でなければならず、個別的価値の平均として、平均化機構の媒介を経ずに、つまり、諸個別的価値量を前提とせざるをえない「平均価値」としてではなく「社会的必要労働時間」が成立するのであり、機械制大工業の確立においてその物質的基礎が与えられている、という解釈をとっている。氏はこの点を以下のようにいう。

「価値の実体が『抽象的人間的労働』であるということは、商品生産者の私的労働は、すべて同一なる人間労働力の支出に還元されうることを意味しているものであり、それによって、価値は、質的に無差別であり、量的にのみ相互較量されるものとなるのである。それ故、『社会的に必要な労働』なる範疇は、『抽象的人間的労働』の『一そう立入った規定』（ローゼンベルグ著、梅村二郎訳、『資本論註解』第一巻、一〇九ページ）として把握されうるのである。『社会的必要労働』の規定において、単なる人間的労働力の支出が、歴史的被制約性におけるものとして規定されるにいたるのである。この点について、ローゼンベルグは、労働力の支出という（生理学的）過程が商品経済においてとるとこ

ろの、特殊・歴史的に制約された社会的形態の結果として、抽象的労働となる』(同上、一二二ページ)としている。

それ故、価値の大きいさは、価値の実体規定そのものからして、「社会的な大いさ」でなければならぬのであるが、しかし、そのことは、例えば、飯田繁氏のように、価値量規定において、『すべての個別的労働量は、社会的平均労働量に還元されなければならない』(飯田繁『物価の理論的研究』伊藤書店、一九四九年、四一ページ)ということの意味するものではないのである。(高木Ⅱ、一四二―二ページ)

「価値量の社会的性格は、個別的労働の社会的労働の一分肢としての還元において、そのような平均化機構を媒介として規定されるものではないのである。そのような平均化機構の媒介においてではなく、価値量の本質的規定それ自体が、『価値分析の社会的立脚点』(追間真治郎『価値論における『社会的必要労働』の概念——社会的使用価値の問題——』『経済志林』二八一、四一ページ)を指定するものとして規定されねばならないのである。かかるものとして、前述のように、価値量の抽象的・本質的規定として、『社会的平均労働力』なる範疇の媒介項としての設定が必要であったのである。即ち、『抽象的人間労働』が、『社会的平均労働』として把握されるための中間項としての意義を持つものとして、『社会的平均労働力』が設定されたのである。そのことによって、価値量の抽象的規定が、諸個別的価値の平均としてではなく、従って、生産者相互間の競争を前提することなく、その労働力の一定の支出それ自体が、一定量の価値を示すものとして規定されたのである。」(高木Ⅱ、一四三ページ)

「価値量の規定において、『社会的平均労働力』を指定するということは、『無数の個別的労働力』を『社会の総労働力』の一構成要因として、それ故、その作用たる労働は、既に、社会的分業の一環たりうるものとして把握するということである。」(同上、一四四ページ)

「マルクスは、『社会的必要労働時間』の規定において、『現在の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なにか或る使用価値を生産するために必要な労働時間』(Kap. I. 43)としている。ここで、『労働の熟練と強度』が『社会的平均度』であるということは、労働力が『社会的平均労働力』であるという前提においてのみ主張されうることである。」(同上)

「資本制生産は、機械制大工業の確立において、その物質的基盤が与えられるのであるが、その機械制大工業の確立は、他面では、社会的平均質の労働力の創造に他ならなかったのである。」(同上)

「マルクスは、『社会的必要労働時間』による価値量規定について、商品生産一般にあっては、『競争の外的強制』として現れるが、マニユファクチュアでは、『技術的法則』になるとしている。『商品にはただその生産に社会的に必要な労働時間だけが費やされているということ』は、商品生産一般にあっては競争の外的強制として現れる、というのは、表面的に言えば、各個の生産者が商品をその市場価格で売らなければならないからである。ところがマニユファクチュアでは、一定の労働時間で一定量の生産物を供給することが、生産過程そのものの技術的法則となるのである。それは、『マニユファクチュアの全体機構は、一定の労働時間では、一定の成果が得られるという前提に基づいている』(Kap. I. 362)からである。更に、機械が、『直接に社会化された、すなわち共同的労働によってのみ機能する』(Kap. I. 434)が故に、機械制大工業の確立は、『労働過程の社会的規制』(Kap. I. 416)を、不可欠の前提条件とするのであるが、それ故に、『社会的必要労働時間』による価値量規定は、単に、『競争の外的強制』としてではなく、生産過程における技術的必然としての性格を持つにいたるのである。

それ故、マルクスが、価値論の次元においてではあれ、『個別的労働力』を『社会的平均労働力』として規定する

ことができたのも、そのような生産過程における技術的条件によって、現実的前提と物質的基礎が与えられていたからに他ならないものといえよう。」(高木〔I〕、四七―八ページ)

以上のような高木氏の見解の根拠は現行『資本論』と『資本論』初版の叙述の相違に置かれている。マルクスはこの叙述の改善について次のように述べていた。すなわち、

「第一章第一節では、それぞれの交換価値が表現される諸等式の分析による価値の導出が、科学的にいっそう厳密になされている。また、第一版ではただ暗示されているだけの、価値実体と社会的必要労働時間による価値量の規定との関連も、明確に述べてある。」(第二版後記)

高木氏は右のマルクスの第二版の後記を重視して次のように述べる。

「初版では価値の量的規定が『労働の量』であり、『労働の量そのものは労働の継続時間』で計られるとしたあとで、直ちに、『現在の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なにか或る使用価値を生産するために必要な労働時間』としての『社会的必要労働時間』が規定されているのである。しかし、第二版では次の文章が全く新たに導入されている。

『しかし、諸価値の実体をなす労働は、同じ人間的労働であり、同じ人間的労働力の支出である。商品世界の諸価値に表わされる社会の総労働力は、無数の個別的労働力から成立っているのではあるが、ここでは一つの同じ人間的労働力とみなされる。これらの個別的労働力のおおのは、それが社会的平均労働力という性格をもち、このような社会的平均労働力として作用し、したがって一商品の生産においてもただ平均に必要な、または社会的に必要な労働時間だけが必要とするかぎり、他の労働力と同じ人間的労働力なのである』(Kap. I. 43。)(高木〔I〕、四三―四ページ)

右のマルクスの文章に依拠して高木氏は「初版では、同等な抽象的人間的労働が『価値形成的』であるということから、直ちに、『社会的必要労働時間』が規定されていたのであるが、第二版では、『社会の総労働力』の一分肢として、先験的に規定された労働力の支出の、一定の継続時間が『社会的必要労働時間』として、労働生産物の価値量という形態を与えるものとして規定されているのである。ここでは『社会の総労働力』という総体性概念が表象とされることによって、それを構成する『無数の個別的労働力』が、夫々、『一つの同じ人間の労働力』として、従って、『社会的平均労働力』として規定されているのである。」と述べ「この『人間の労働力』が、『社会の総労働力』の一構成単位として『社会的平均的労働力』として規定されるということなのである。

かくて、『社会的平均的労働力』の一定時間支出する労働が、『一商品の生産に平均的に必要な労働時間』として、『社会的必要労働時間』として規定されるのである。」(高木<sup>[1]</sup>、四五ページ)とされる。

こうした見地から氏は価値量を規定するものは、社会的欲望や需要の契機ではなく生産諸条件のみであると、「技術説」の立場を肯定する。そして、供給構造、生産条件によってのみ決定される「社会的必要労働時間」が「社会的欲望」、「市場の胃の腑」の大小によってどの程度実現されるかという問題は価値量の規定にとって本質的なものではないと主張される。

この点は氏が「社会的必要労働時間」の具体的規定は『社会的欲望』によって、その現実の量が、増大したり減少したりすることを意味していたわけではないのである。それは『社会的欲望』の大小によって、既に投下された『社会的必要労働時間』が、どの程度実現されるか、ということに関っていたのである」(高木<sup>(1)</sup>、五三ページ)と明言されていることから明らかである。つまり氏は「生産条件」のみが、つまり「技術的に必要な平均労働力の支出」の



みが、「社会的必要労働時間」の大きさを規定する——これを氏は価値量の抽象的規定とする——のであり、次いで価値量の具体的規定としてマルクスは「社会的欲望」が市場において「社会的必要労働時間」の大きさを規定するとしていると解釈し、この後者を価値量の具体的規定とよび、しかし、価値量の具体的規定によって「価値量の決定そのものが本質的に修正されるということにならないのである」（高木(Ⅳ)、五〇ページ)としているのであるから、結局は価値量は「生産条件のみ」によって規定されているという「技術説」に立っている訳である。

以上のような氏の解釈から同じ「技術説」に立つ横山氏や本間氏への次のような批判が生まれる。

「横山正彦氏は、商品の価値量を規定するものは、その生産のため社会的、平均的に必要な労働の分量・労働時間であるが、その労働とは、『社会的に平均されたものとしての同等な人間の労働』（横山「マルクス価値論における一基本問題——『社会的必要労働（時間）』をめぐって——」東大経済学部創立三〇周年記念論文集『理論経済学の諸問題』一九四九年、横山編『マルクス経済学論集』所収、河出書房新社、一九六〇年、九〇ページ）であるとされている。即ち、横山氏は、『技術的に必要な平均的必要労働時間』の規定に際して、個々の労働力の作用の結果としての諸個別的労働が、『社会的に平均化される』という平均化機構を媒介とされているのである。種々の個別的『必要労働時間』の平均として、『社会的必要労働時間』が把握されているのである。この点本間要一郎氏も、同様に、『個別的必要労働量』の『社会的必要労働量』への還元を媒介として、商品の現実的価値・社会的価値の大きさが規定されるとされている。

然るに、『個別的必要労働量』の『社会的必要労働量』への還元、或は、個別的価値の社会的価値への均等化は、生産者相互間の競争関係を前提とするものである。横山氏は、商品価値の大きさを規定するものは、『技術上社会的に必要な平均労働時間』であるとされたのであるが、その『社会的平均的必要労働時間』そのものを、競争関係を媒

介として規定されているのであり、そこでは、『技術説』の徹底を欠いているものといえよう。即ち、両氏は、価値量を本質的に、それ故、『技術的』に規定されるに際して、競争関係を前提とされるのである。」(高木Ⅱ、一四六―七ページ)

右で高木氏は横山氏の「技術説」を肯定されながら、その不徹底さを指摘するのであるが、そこには二重の誤りが指摘されねばならない。

第一の誤りは生産技術的に正しく生産されているなら商品の価値量はそこできまるのであり、価値の大きさの規定は胃の腑の問題とは無関係であり、需要は、ただ価値が実現されるか、どうか、ということに関係するにすぎない、という「技術説」の誤りを正しいとしている点である。社会的需要と供給条件が変化し、どのような点で需給が一致するかにより、価値の大きさが規定されるのである。つまり需給一致のもとの価値の大きさは、その商品を生産する社会的必要労働時間によってきまるとはいえ、そこには一定の需要が前提とされており、それが新しい次の経過のなかで、新しい需給一致の場合の需給の大きさそのものが変化すれば、そこでの社会的必要労働時間も変化して、新しい社会的必要労働時間が成立するのである。だから、需要の契機は価値の大きさの規定に無関係ではないのである。但し、右のことを価値を中心としての一時的な価格の変動、つまり一時的な需要供給の変化と混同してはならない。一時的な需要供給の変化は、社会的労働の配分を変化させることにより、需給一致の状態へ引き戻される傾向を生み出すものであり、価値を中心とする価格変動の問題なのである。

第二の誤りは、後述するが、「競争」による平均化(個別的労働力の社会的平均労働力への還元)の高木氏による否定である。

(4) なお「個別的労働力の社会的平均労働力への還元」と「個別的労働時間の社会的必要労働時間への還元」は明確に区別されるべきである。いうまでもなく前者にあっては生産諸条件が捨象されて労働力についてのみ考察されているのだが、後者は労働力のうえに、さらに生産諸条件という契機が付加されて考察されている。平均労働力の支出はそのまま社会的必要労働時間を形成するものではない。このことは、三巻十章の市場価値の「組合せ」による平均価値(市場価値)をみれば自明である。

高木氏の徹底した「技術説」の根拠は、論稿(IV)では次のようにのべられている。氏は、「井上氏は、『限界価値』としての市場価値規定における個別的価値と市場価値の『総計不一致』の問題について、それは、『ある意味では差額地代論における市場価値規定よりも難問であるとみられる』(井上『労働時間』と『価値』前出、一二五ページ)とされて、『総計不一致』の問題は、『究極的にはマルクスの価値論をどのように理解しなくてはならないか、という価値論の根本問題にわれわれを直面させざるをえない』(同上、五四ページ)とされるのである。それ故井上氏は、『総計不一致』の問題を解決するためには、『労働時間に裏付けられない市場価値の成立』を問題にする必要があるとされている。(高木(IV)、一八七―八ページ)として「井上氏は、先ず、『労働時間』と『価値』との関係について、『価値を形成するものは一定の質をもった労働時間である』が、しかし、逆に、『労働時間』そのものは「価値」ではない』(同上、五二ページ)とされ、『価値は単なる労働時間ではない』が故に、『労働時間』と『価値』との『量的不一致』(同上、七三ページ)が生じることになるとされるのである。そこでは、価値の量的大きさを規定する『社会的必要労働時間』についての根本的再検討が意図されているものといえよう。

井上氏は、価値の大きさを規定する『労働時間』とは、『あくまでも質的に規定された労働時間』であるが故に、『社会的必要労働時間』も、『特殊歴史的に規定された価値形成的労働時間』として把握されねばならないのであり、

『単なる技術的意味での範疇ではない』(同上、六五ページ)とされる。即ち、井上氏は、『社会的必要労働時間』は、『商品生産社会における競争によってのみ成立する範疇である』(同上、六六ページ)とされるのである。確かに、個々の商品の価値が、『商品総量が必要とする社会的労働時間の総量によって規定される』(Meh. II, 203)ということとは、『三面の競争』の結果である。『社会的必要労働時間』の範疇規定に際して、『自由競争段階の現実の競争を客観的事実』(井上、『現代マルクス経済学』前出、一二五ページ)としていることもその通りである。(高木<sup>(IV)</sup>、一八八―九ページ)として「しかし、そのことは、『社会的必要労働時間』が、競争の結果として成立する範疇であることを根拠付けるために、『経済学批判要綱』において、『競争の基本法則』とは、『社会的必要労働時間』による価値量規定のことである」(Gr. 546)とされていることを挙示されるのである。しかし、それは井上氏の主張を補強する性格のものではないといえよう。

『要綱』では、価値実体は、単に、『抽象的人間労働』一般において把握されており、それ故、『投下労働時間』による価値量規定が、『価値の基本法則』であるとされているのである。しかし、『価値実体』に『自立的実在性』を与え、それを現実的に社会的性格をもつものとして措定するためには、改ためて、価値が、『総体としての社会的関連』のなかに、『総体としての資本の諸条件』のなかに、従って、『競争』のなかにおかれねばならないのであり、その『競争』を通して、『一般的諸資本』・社会的総資本の一分肢たりうるものが実証されるのであり、それによって、それは『社会的必要労働時間』として規定されるにいたるのである。その意味では、井上氏が理解されているように、『個別的労働時間の社会的必要労働時間への還元』(井上『労働時間』と『価値』前出、六七ページ)がおこなわれることによってのみ、従って、『社会的必要労働時間』は、『商品生産社会における競争を媒介とし、競争の結果

として成立する範疇である』というる。しかし、それは『要綱』における展開であり、『資本一般』という方法的制約の故に採られざるをえなかった方法であるものといえよう。

現行『資本論』では、『社会的必要労働時間』の概念形成は、別の方法でおこなわれているのである。『資本論』第1部第1章では、『社会の総労働力』(Kap. I. c) という総体性概念が表象され、それを構成する『無数の個別的労働力』が、『一つと同じ人間の労働力』として、『社会的平均労働力』として規定されているのである。個別的労働力が『社会的平均労働力』として規定されているのである。個別的労働力が『社会的平均労働力』として規定されているのである。個別的労働力が『社会的平均労働力』として規定されていることを意味しているという事は、個々の労働が同一の人間の労働として、総労働の構成単位として把握されていることを意味しているのである。そこに『抽象的人間労働』がそれ自体社会的性格をもったものとして、『社会的平均労働』として把握される根拠があったのである。即ち、価値量の社会的性格は、個別的労働の社会的総労働の一分肢としての還元において、そのような平均化機構を媒介として規定されるものではないのである。(高木IV、一八九―九〇ページ)

右のような価値論理解が前提となつているため、高木氏は「不明瞭な箇所」でも、先にみた如く市場価値の大きさは結局「組合せ」による平均価値、つまり生産条件の異なる諸企業の個別的価値の平均としてのみ理解せざるを得ないことになる。しかもこの「組合せ」でも個別的価値の平均化機構、つまり競争を媒介とせず、さきの「一個同一の人間労働力の支出」として、そのまま「平均価値」が成立するという解釈なのであって、この点からすると氏の「技術説」は徹底した技術説であり、したがって、氏が「競争説」的見解をとる他の「技術説」の諸氏を批判する根拠もただこの点に基づくのである。

以上のような高木氏の所説はほぼ次のように要約できよう。すなわち、『資本論』の初版にくらべて現行『資本論』

では、「抽象的人間労働」が「社会的平均労働」として把握されうるための中間項として「社会的平均労働力」が設定された。これにより商品の価値の大きさは、諸個別的価値の平均としてではなく、したがって生産者相互間の競争を前提とすることなく——平均化機構を媒介とすることなく——その労働力の一定の支出それ自身が一定量の価値を示すものとして規定された。その現実的前提、物質的基礎は、マニユファクチュア、更に機械制大工業の確立であり、それは他面、生産過程における技術的必然としての社会的平均質の労働力の創造である。

個別的価値から市場価値の成立を競争に求める見解は『要綱』や『資本論』初版の見解であり、現行『資本論』の見解ではない。

右の高木氏所説に対しては次のような疑問がある。

第一に、「無数の個別的労働力」の支出それ自身が、「社会的平均労働力」の支出として規定されるという氏の理解は果して正しいかどうかという点である。マルクスは「無数の個別的労働力」が「一つの同じ人間労働力とみなされる」とのべているのであって、無数の個別的労働力の一つ一つがそのまま同じ人間労働力だとのべているのではなく「個別的労働力」がそのまま「社会的平均労働力」として規定されているのではない。逆に無数の個別的労働力に差異があっても、その差異を主張出来ず、同じ人間労働力に還元されて、同じ人間労働力の支出としてしか自己を主張できないと述べているのである。なるほど機械制大工業は一定の労働時間で一定の成果をあげ、私的労働を直接に社会化し、共同労働とする。またそれ以前の段階にくらべて労働の質的均一化をもたらしたであろう。しかし、このことは、個別的労働力がそのまま平均労働力となったことではない。熟練と強度、勤勉と怠惰などの差は資本制社会の下でも完全に解消することはない。

第二に、社会的必要労働時間という概念には、労働力の支出のほかに生産諸条件という契機が介在する。この生産諸条件の企業間の差異は、機械制大工業の発展につれて、絶えず解消されながら、絶えず再生産され、すべての個別企業の生産諸条件が、社会的・標準的なものに均等化されることは現実的にはありえないであろう。

したがって生産の主体的条件である労働力の面からみても、また客体的条件である生産諸条件の面からみても、つまり個別的労働力とそれが作用する生産諸条件の両面からみて、ある個別的労働力の支出が、そのまま社会的必要労働時間として価値を形成することは、偶然以外にはありえない。では個別的労働時間からの社会的必要労働時間の成立、さらに個別的価値からの社会的価値(市場価値)の成立は何によってもたらされるのか。それこそは売手(生産者)間の競争、消費者間の競争、生産者全体と消費者全体との競争という三面・三重競争にほかならない。

マルクスが『資本論』冒頭の価値論で、「社会的必要労働時間」を規定しているが、そこでの社会的標準的生産諸条件と労働の熟練と強度の平均度という規定そのものが、競争の結果成立する範疇であるという競争と経済学的範疇成立の関連の正しい認識は、マルクスが『資本論』で展開した「社会的価値」、「市場価値」、「生産価格」、「平均利潤」、「差額地代」、「絶対地代」などの諸範疇にもまた妥当するのであって、この認識を欠いた『資本論』理解は正当ではあり得ないであろう。高木氏は現行『資本論』に挿入された一節をもって、アプリアリに、個別的労働力がそのまま社会的平均労働力となるとされるのだが、氏がどうしてそのような觀念論的解釈に立つことになったのか理解に苦しむ所である。

さて高木氏は『要綱』や『資本論』初版では、「価値実体は、単に、『抽象的人間労働』一般において把握されており、それ故、『投下労働時間』による価値量規定が、『価値の基本法則』であるとされているのである。しかし、

『価値実体』に『自立的実在性』を与え、それを現実的に社会的性格をもつものとして措定するためには、改めて、価値が、『総体としての社会的関連』のなかに、『総体としての資本の諸条件』のなかに、従って、『競争』のなかにおかれねばならない……（前出）のだから、『要綱』や『資本論』初版では、『競争』の結果として「個別的労働時間の社会的必要労働時間への還元」が行なわれるのは、それとしてよいであろうが、現行『資本論』ではマルクスが「商品世界の諸価値に表わされる社会の総労働力は、無数の個別的労働力から成立しているのではあるが、ここでは一つの同じ人間労働力とみなされる」とのべているのだから間違いだ、といわれるが、ここにも二重の誤りがある。第一は、さきに指摘したように、個別的労働力が同じ人間労働力と「みなされる」とのべていることを、個別的労働力が社会的平均労働力と規定されていると誤解したことである。マルクスは「商品世界の諸価値に表わされる社会の総労働力」は、とのべ、商品の価値量に表現される限りでの総労働力を問題とし、この総労働力を構成する個別的労働力は、その個別的労働力の独自性を主張できず、ただ価値形成的な社会的平均労働力としてしか通用せず、そのようなものとしてしか「みなされない」と述べているのであって、ことは前述の通りであるが、第二にもしマルクスが、——そのようなことは方に一つもないのであるが——「個別的労働力がそのまま社会的平均労働力になる」などと述べていたと仮りにしても、客観的な社会法則を、ある本ではこう書いたから「競争」説でよく、別な本では叙述が改善されたから「競争」説ではなく、改善された叙述の規定するように変更される、などといえるだろうか、という点である。このようなことは自然科学でも、社会科学でも、およそ法則とか、科学を問題にする場合に絶対にあってはならない観念論的誤謬であることは余りにも明白であろう。それ故、高木氏所説は二重の誤りを冒しているといわざるをえないのである。



以上みたように高木氏は拙論を取上げ、ほぼ正しく紹介されているのであるが、氏の独自の「価値論」理解と、「不明瞭な箇所」における「市場価値論」理解には問題があり、また氏の「私見」の解釈にも若干の誤解があったので、その納得できない点を指摘させて頂いた。なお「虚偽の社会的価値」については高木氏の積極的主張はみられなかったが、氏が引用された「不明瞭な箇所」を正と負の「虚偽の社会的価値」とする花井氏所説も、誤解として私は否定せざるを得なかった次第である。